

平成 11 年 6 月 28 日
郵 政 省

通信産業動態調査の結果（平成 10 年度第 4 四半期）

平成 10 年度第 4 四半期の売上高は、前年度同期比 3.3% の増加

・平成 10 年度通期（第 1 ～ 第 4 四半期）の売上高は、前年度比 3.0% の増加

郵政省は、この度、平成 10 年度（1998 年度）第 4 四半期（平成 11 年 1 ～ 3 月）における「通信産業動態調査」（総務庁承認統計）の結果を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、以下のとおりです。

1 平成 10 年度第 4 四半期の売上高は、前年度同期比 3.3% 増

通信産業（電気通信事業及び放送事業の主要 150 社）の平成 10 年度第 4 四半期の売上高は、4 兆 8 2 4 億円で前年度同期比 3.3% の増加。

全産業の第 4 四半期の売上高が、前年度同期比 4.5% と、平成 9 年度第 2 四半期から 7 期連続の減少となる中で着実に増加。

2 平成 10 年度通期（第 1 ～ 第 4 四半期）の売上高は、前年度比 3.0% 増

通信産業の平成 10 年度通期の売上高は、1 5 兆 5 , 4 6 8 億円で前年度比 3.0% の増加。

3 通信産業における今後の売上高見通しは、「上昇」と見る傾向

通信産業の平成 10 年度第 4 四半期末（11 年 3 月）における売上高見通し指数は、平成 11 年度第 1 四半期（11 年 4 ～ 6 月）が「12.8」、第 2 四半期（11 年 7 ～ 9 月）が「12.2」と「上昇」と見る傾向。

連絡先：通信政策局情報企画課
（担当：増沢専門職、川浪統計企画係長）
電 話：0 3 - 3 5 0 4 - 4 9 5 5

1 売上高動向

通信産業の平成10年度第4四半期(1~3月)の売上高は、前年度同期比3.3%の増加。

業種別では、第一種電気通信事業：4.4%増(移動体：11.6%増、移動体以外：0.7%減)、第二種電気通信事業：7.6%増、放送事業：5.6%減。

通信産業の平成10年度通期(第1~第4四半期)の売上高は、前年度比3.0%の増加。

業種別では、第一種電気通信事業：3.8%増(移動体：15.1%増、移動体以外：3.2%減)、第二種電気通信事業：6.6%増、放送事業：3.1%減。

(参考)他産業の売上高の増減率(第4四半期、前年度同期比)

食料品 7.8% 化学 3.8% 石油・石炭製品 9.3% 鉄鋼 17.6% 一般機械 +6.6%

電気機械 5.7% 輸送用機械 +0.2% 建設業 1.3% 卸・小売業 6.8%

不動産業 4.9% 電気業 2.7% サービス業 +1.1%

注：「法人企業統計調査(平成11年1~3月)」(大蔵省)による。

表1 平成10年度売上高の前年度同月比・同期比

(単位：%)

区 分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年 度 合 計
通 信 産 業	2.4	3.8	2.5	3.3	3.0
第一種電気通信事業	2.9	4.7	3.3	4.4	3.8
移動体	13.2	18.4	17.2	11.6	15.1
移動体以外	3.1	4.3	4.9	0.7	3.2
第二種電気通信事業	6.2	5.8	6.5	7.6	6.6
放送事業	1.5	2.1	3.3	5.6	3.1
全 産 業	5.0	5.3	4.9	4.5	-

注：全産業は「法人企業統計調査(四半期別)」(大蔵省)による。

表2 売上高

(単位：億円、ただし全産業は兆円)

区 分		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年 度 合 計
9 年 度	通 信 産 業	36,288	38,222	36,860	39,538	150,908
	第一種電気通信事業	29,484	31,503	30,014	32,659	123,660
	移動体	10,845	12,437	11,160	13,410	47,851
	移動体以外	18,640	19,066	18,854	19,249	75,809
	第二種電気通信事業	1,588	1,743	1,598	1,808	6,737
	放送事業	5,216	4,977	5,248	5,071	20,511
	全 産 業	322	345	338	356	-
10 年 度	通 信 産 業	37,175	39,684	37,786	40,824	155,468
	第一種電気通信事業	30,349	32,968	31,008	34,093	128,419
	移動体	12,279	14,720	13,084	14,972	55,055
	移動体以外	18,070	18,248	17,924	19,122	73,364
	第二種電気通信事業	1,686	1,845	1,702	1,945	7,178
	放送事業	5,140	4,871	5,076	4,785	19,871
	全 産 業	305	327	322	340	-

注1：端数処理の都合上、各業種別の売上高合計と通信産業の売上高が一致しないことがある。

注2：全産業は「法人企業統計調査(四半期別)」(大蔵省)による。

2 売上高見通し

通信産業の平成10年度第4半期における平成11年度第1四半期及び第2四半期の売上高見通し指数は、それぞれ「12.8」、「12.2」と売上高増と見る傾向。

業種別に見ると、第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業では、売上高増の見通しが多く、放送事業では売上高減の見通しが多い。

(参考) 全産業では、平成11年度第1四半期が「6」、第2四半期が「0」の見通し。

注：「法人企業動向調査(平成11年3月実施)」(経済企画庁)による。

売上高見通し指数 = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「低下すると判断した事業者の割合(%)」

売上高見通し指数の推移

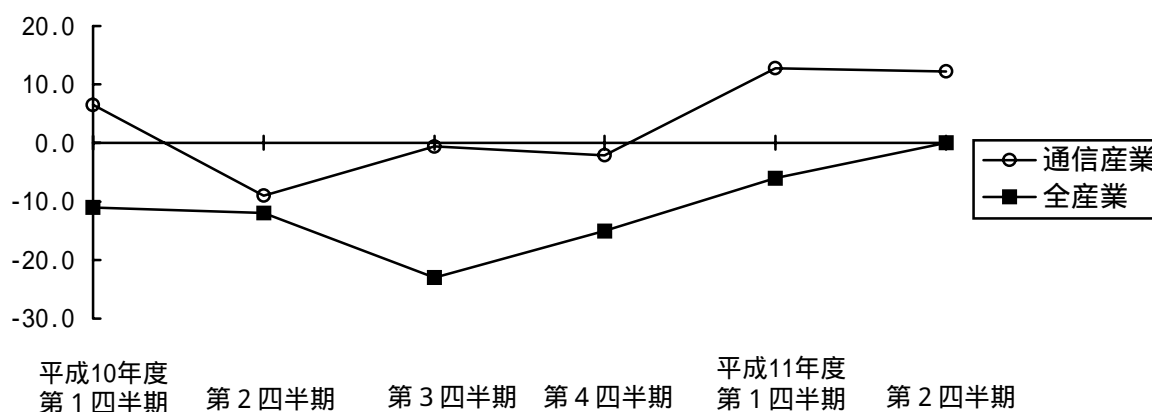


表3 売上高見通し指数

区分	平成10年度				平成11年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
通信産業	6.5	9.0	0.6	2.1	12.8	12.2
第一種電気通信事業	24.1	10.0	12.8	25.0	34.7	33.3
第二種電気通信事業	16.7	8.2	15.8	21.1	15.8	21.1
放送事業	21.4	38.6	24.6	45.5	15.8	17.5
全産業	1.1	1.2	2.3	1.5	6	0

注1：平成11年度第1四半期及び第2四半期は平成10年度第4四半期末での判断、それ以外については前期末での判断。

注2：全産業については「法人企業動向調査」(経済企画庁)による。

通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業(電気通信事業及び放送事業)の経営動向を機動的に把握するため、売上高等について月次調査を行っているものであり、平成7年(1995年)4月から総務庁承認統計調査として実施している。

【調査対象】

平成10年4月現在で、調査前年度の業種別の売上高のシェアに応じて調査対象数を按分し、それぞれの業種ごとに按分した事業者数に応じて、売上高上位から標本抽出。

業 種 別 調 査 対 象 事 業 者 数	
第一種電気通信事業	(注1) 73社
第二種電気通信事業	(注2) 20社
放送事業(含ケーブルテレビ事業)	(注3) 57社
合 計	150社

注1：平成10年4月時点での社数は、83社。その後合併等により、平成10年12月から73社。

注2：特別第二種電気通信事業 10社、一般第二種電気通信事業 10社

注3：民間放送事業 45社、ケーブルテレビ事業 12社

【調査方法】

アンケート調査(調査票送付、各社自記入)により実施

【調査時期】

毎月

【調査項目】

売上高の状況、業況見通し(6月、9月、12月、3月のみ実施)等

【その他】

売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。